申請に対する処分個別票

所管局部担当名 (電話番号)	建設局総務部管理課 (06-6615-6678)
処分担当名	当該都市公園・有料施設を所管する公園事務所または総務部管理課 <ul style="list-style-type: none"> ・鶴見緑地公園事務所 ・真田山公園事務所 ・大阪城公園事務所 ・八幡屋公園事務所 ・長居公園事務所 ・扇町公園事務所 ・十三公園事務所
処分の名称	公園施設設置許可・公園施設管理許可
概要	大阪市に関する都市公園の公園施設の設置・管理については、原則として公園管理者である大阪市が行いますが、都市公園法に公園管理者以外の者が設置・管理する場合の例外規定を定めています。
根拠法令等 及び条項	都市公園法第5条
審査基準	<p>◎次に掲げる要件をすべて満たすことが必要です。</p> <p>(1) 公園管理者以外の者が設ける公園施設が次のいずれかに該当すること <ul style="list-style-type: none"> ・公園管理者が、自ら設け又は管理することが不適当又は困難であると認められる公園施設であること。 ・公園管理者以外の者が設け、又は管理することが当該都市公園の機能の増進に資すると認められるもの。 </p> <p>(2) 申請の対象となる物件が、都市公園法第2条及び都市公園法施行令第5条で定める公園施設であること。</p> <p>(参考)公園施設の例示 別紙のとおり</p> <p>(3) 都市公園法第4条、都市公園法施行令第6条及び大阪市公園条例第2条の5で掲げる建築許容面積を超えないこと。これは、単に申請の対象となる物件が建築許容面積を超えないことだけでなく、将来の公園整備計画を含んで建築許容面積を超えないことが求められます。</p> <p>(参考)都市公園法第4条の概要 都市公園に公園施設として設けられる建築物の建築面積の総計の当該都市公園の敷地面積に対する割合は、100分の2を参酌して当該都市公園を設置する地方公共団体の条例で定める割合を超えてはならない。ただし、動物園を設ける場合その他政令で定める特別の場合においては、政令で定める範囲を参酌して当該都市公園を設置する地方公共団体の条例で定める範囲内でこれを超えることができる。</p> <p>(参考)都市公園法施行令第6条の概要 都市公園に休養施設、運動施設、教養施設、備蓄倉庫その他国土交通省令で定める災害応急対策に必要な施設を設ける場合においては、当該都市公園の敷地面積の100分の10を限度として、法第4条第1項の規定により認められる建築面積を超えることができる。 2 都市公園に屋根付広場、壁を有しない雨天用運動場その他の高い開放性を有する建築物を設ける場合においては、当該都市公園の敷地面積の100分の10を限度として、法第4条第1項又は前項の規定により認められる建築面積をこえることができる。 3 都市公園に、3月を限度とした仮設の公園施設を設ける場合においては、当該都市公園の敷地面積の100分の2を限度として、法第4条第1項又は前2項の規定により認められる建築面積を超えることができる。</p> <p>(参考)大阪市公園条例第2条の5の概要 法第4条第1項本文の条例で定める割合は、100分の2(敷地面積が0.25ヘクタール以上の都市公園で、次の各号に掲げるものにあつては、100分の4)とする。</p>

	<ol style="list-style-type: none"> 1 主として街区内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園 2 主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園 3 主として徒歩圏域内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園 4 災害時における避難路の確保、都市生活の安全性及び快適性の確保等を図ることを目的として、近隣住区又は近隣住区相互を連絡するように設けられる植樹帯及び歩行者路又は自転車路を主体とする都市公園 5 前各号に掲げるもののほか、水辺のにぎわいの創出又は集客及び観光に寄与する都市公園として市規則で定めるもの <p>(4)都市公園法施行令第7条及び第8条に掲げる公園施設に関する要件を満たすこと。</p> <p>(参考)都市公園法施行令第7条 公園施設は、安全上及び衛生上必要な構造を有するものとしなければならない。</p> <p>(参考)都市公園法施行令第8条の概要 一の都市公園に設ける運動施設の敷地面積の総計は、当該都市公園の敷地面積の100分の50を超えてはならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 次の各号に掲げる公園施設は、それぞれ当該各号に掲げる敷地面積を有する都市公園でなければこれを設けてはならない。 <ol style="list-style-type: none"> (1)メリーゴーランド、遊戯用電車その他これらに類する遊戯施設でその利用について料金を取ることを例とするもの 5ha以上 (2)ゴルフ場(ゴルフ練習場を含む) 50ha以上 3 都市公園に分区園を設ける場合は、一の分区の面積は50㎡を超えてはならない。 4 都市公園に宿泊施設を設ける場合においては、当該都市公園の効用を全うするため特に必要があると認められる場合のほか、これを設けてはならない。 5 その利用に伴い危害を及ぼすおそれがあると認められる公園施設については、さくその他危害を防止するために必要な施設を設けなければならない。 6 都市公園において保安上必要と認められる場所には、照明施設を設けなければならない。 <p>(5)公園施設の外觀及び配置は、都市公園の風致及び美観その他都市公園として機能の害しないものであること。</p> <p>(6)公園施設の具体的な管理区域・管理方法が確立していること。</p>
標準処理期間	新規の許可については40日、継続更新については30日です。
経由日数	—
提出先	当該都市公園を所管する公園事務所
提出時期	随時
提出方法	当該都市公園を所管する公園事務所へ提出してください。
手数料	事例により異なりますので、当該都市公園を所管する公園事務所にお問い合わせください。
相談窓口	当該都市公園を所管する公園事務所
ホームページ	https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000009736.html
備考	

(参考) 公園施設の例示

施設の分類	法による例示	施行令による例示
修景施設	植栽 花壇 噴水	芝生、いけがき、日陰たな、水流、池、滝、つき山、彫像、燈籠、石組、飛石、その他これらに類するもの
休養施設	休憩所 ベンチ	野外卓、ピクニック場、キャンプ場、その他これらに類するもの
遊技施設	ぶらんこ 滑り台 砂場	シーソー、ジャングルジム、ラダー、徒歩池、舟遊場、魚釣り場、メリーゴーランド、遊戯用電車、野外ダンス場、その他これらに類するもの
運動施設	野球場 陸上競技場 水泳プール	サッカー場、ラグビー場、テニスコート、バスケットボール場、バレーボール場、ゴルフ場、ゲートボール場、温水利用型健康運動施設、ボート場、スケート場、すもう場、弓場、乗馬場、鉄棒、つり輪、リハビリテーション用運動施設、その他これらに類するもの及びこれらに附属する観覧席、更衣室、控室、運動用具倉庫、シャワー、その他これらに関する工作物
教養施設	植物園 動物園 野外劇場	①温室、分区分園、動物舎、水族館、自然生態園、野鳥観察所、動植物の保護繁殖施設、野外音楽堂、図書館、陳列館、天体又は気象観測施設、体験学習施設、記念碑、その他これらに類するもの ②古墳、城跡、旧宅地遺跡及びその復元物で歴史上学術上価値の高いもの
便益施設	飲食店 売店 駐車場 便所	飲食店（料理店、カフェ、バー、キャバレー、その他これらに類するものを除く）、宿泊施設、園内移動用施設、荷物預り所、時計台、水飲場、手洗い場
管理施設	門 柵 管理事務所	詰所、倉庫、車庫、材料置場、苗畑、掲示板、標識、照明施設、ごみ処理場、くず箱、水道、井戸、暗渠、水門、雨水貯留施設、水質浄化施設、護岸、擁壁、発電施設、その他これらに類するもの
その他施設	政令で定める	展望台、集会所、食糧・医薬品等災害応急対策に必要な物資の備蓄倉庫